

## 業 務 請 負 契 約 書 (案)

発注者 一般社団法人 全国肉用牛振興基金協会 会長 森山 裕（以下「甲」という。）と受注者（以下「乙」という。）は、以下の業務について、次のとおり請負契約を締結する。

- 1 件 名 精液等情報システム調査等業務
- 2 契約金額 円  
(うち消費税及び地方消費税の額 円)
- 3 納入場所 一般社団法人 全国肉用牛振興基金協会
- 4 納入期限 下記5で定める納入物件について、(1)は契約締結後5日以内、5(2)は打合せ後2日以内、5(3)及び5(4)は令和8年9月30日まで、5(5)は令和8年10月30日まで、5(6)及び5(7)は令和8年12月24日まで、5(8)は契約後速やかに納入することとする。
- 5 納入物件
  - (1) 業務計画書 一式
  - (2) 打ち合わせ等議事録、会議資料 (に提出)
  - (3) 調査結果報告書
  - (4) 業務フロー
  - (5) 評価・検討報告書
  - (6) 要件整理報告書
  - (7) 業務実施結果報告書
  - (8) 契約金額の内訳

## 契 約 条 項

(本業務の遂行)

第1条 乙は、頭書の業務契約に関し、この契約書に定めるもののほか、別紙の仕様書に従いこれを履行するものとし、本契約書と仕様書で内容が異なる場合は仕様書の内容を優先する。

(引渡、検査等)

第2条 乙は、納入期限（以下「期日」という。）内に納入物件（以下「物件」という。）の引渡しを完了するものとする。

2 乙は、期日内に物件を引渡すことができないときは、あらかじめ甲に対し、遅延の理由及び引渡し期日を明らかにした書面をもって、期日延長の承認を求めなければならない。

3 甲は、乙より物件の納入があった場合には、遅滞なく当該物件が契約の内容に適合するものであるかどうか検査を行うものとする。なお、必要に応じて、その他関係書類を提出させ、又は実地に検査を行うものとする。ただし、甲の検査の結果、不合格となった場合には、乙はその責任において、甲の指示する期間内に再度甲の検査を受けるものとする。

4 前項に規定する検査に要する費用は、すべて乙が負担するものとする。

(著作権)

第3条 この契約による成果に係る著作権は、その権利者である乙から、前条の規定による検査に合格し、引渡しを完了した日に甲に承継するものとする。

(成果に係る著作物の公表等)

第4条 乙は、この契約による成果に係る著作物の公表に当たっては、当該公表が行われる前に、当該公表について甲に報告するものとし、甲が必要と認めた場合には、その承認を得るものとする。

2 乙は、前条の規定により著作権を承継することとなったときは、この契約により納入された著作物に係る著作権については、甲による当該著作物の利用に必要な範囲内において、甲が利用する権利及び第三者による利用を許諾する権利を、甲に許諾したものとする。

(契約保証金)

第5条 契約保証金の納付は、免除する。

(瑕疵担保責任)

第6条 乙は、物件納入後、瑕疵が発見されたときは、速やかにその補修を行うものとする。

2 前項に定める瑕疵についての担保期間は、第2条第3項の規定による検査に合格した日から起算して1ヶ年を経過する日までとする。

3 甲は、瑕疵を発見したときは、遅滞なく書面をもって乙に通知するものとする。

第7条 前条の規定は、甲が隠れた瑕疵により損害を被った場合における損害賠償の請求を妨げない。

(代金の請求)

第8条 乙は、第2条第3項の規定による検査に合格したときは、所定の手続きに従って代金の支払請求書を提出するものとする。

(代金の支払)

第9条 甲は、支払請求書を受理した日から30日以内（以下「約定期間」という。）に請求金額を乙に支払わなければならない。但し、受理した乙の支払請求書が不当なため、甲が乙に返送した場合には、その返送日から乙の是正した支払請求書を受理した日までの期間はこれを約定期間に参入しない。

(遅延利息)

第10条 乙は、甲が約定期間内に代金を支払わないときは、甲に対して遅延利息を請求することができる。

2 前項の遅延利息は、遅延日数1日につき年2.6パーセントの割合で計算した額とする。但し、遅延利息の額が100円未満であるときは、甲は前項の規定にかかわらず遅延利息を支払うことを要しない。また、100円未満の端数については、その端数を切り捨てるものとする。

3 前第1項の場合において、支払遅延が天災地変等やむを得ない事由によるときは、当該事由の継続する期間は、これを約定期間に算入せず、また、遅延利息を支払う日数に算入しない。

(契約の解除等)

第11条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、なんらの通知・催告を要せず直ちにこの契約の全部または一部を解除することができるものとする。

(1) 規格に適合する物件を納入することができないと認めたとき

(2) 正当な理由なく納入期限内に義務を履行することができないと認めたとき

(3) この契約の履行について、乙もしくはその代理人または使用人等に不正の行為があったとき

(4) その他この契約に違反し、又は違反するおそれがあると認めたとき

2 甲は、前項各号に掲げる事由によりこの契約を解除するときは、乙に対し違約金として、契約金額の100分の10に相当する額を請求することができるものとする。

3 前項の規定による違約金の請求は、第12条に規定する損害賠償の請求を妨げない。

4 甲は、第1項の規定により契約の全部または一部を解除した場合、乙の損害を賠償する責めを負わないものとする。

第12条 甲は、乙が天災地変等やむを得ない事由により契約の解除を申し出たときは、この契約の全部または一部を解除することができる。

2 前項の場合にあっては、甲は乙に対して前条第2項に規定する違約金は請求しないものとする。

(損害賠償)

第13条 乙は、過失、その他乙の責め帰すべき事由により甲に損害を与えたときは、その損害を賠償する責めを負うものとする。

2 損害賠償の方法については、甲、乙協議して定めるものとする。

(秘密保持)

第14条 乙は、甲の書面による事前の承諾なくして、この契約に関して知り得た情報を第三者に漏洩してはならない。

(協議事項)

第15条 甲、乙双方は信義をもって誠実にこの契約を履行するものとし、この契約に規定のない事項については、甲、乙協議して決定するものとする。

上記、契約を証するために、本契約書2通を作成し、甲、乙記名押印の上各自1通を保有するものとする。

令和8年      月      日

発注者    (甲)      東京都文京区本郷1－34－3  
後樂園SAJビル6階  
一般社団法人 全国肉用牛振興基金協会  
会 長      森 山      裕

受注者    (乙)